調査票への記入の仕方１

**「回答者シート」について**

【回答記入シート】内「回答者シート」に記載の以下の設問にお答えをお願いいたします。回答欄はプルダウン形式で選択できますので、どれか1つを選択ください。

E0. はじめに、調査の実施目的と守秘義務をご確認頂き、調査にご協力いただける場合は、「同意する」の回答をお願いします。ご協力頂けない場合でも不利な取り扱いを受けることはありません。

|  |
| --- |
| 調査の目的：日本の中小企業の経営会計のレベルについて実態を把握することがこの調査の目的です。そのために、経営会計（未来会計・管理会計）のレベルを経営計画の策定・実行・検討・修正（PDCA)を中心に測定します。クライアント企業の経営会計のレベルを会計事務所（経営会計専門家）が調査票に基づいて評価し、その評価データを研究者が分析します。  調査の守秘義務：調査担当者に送付されたファイルは、科学研究費補助金: 23K25562（代表者：澤邉紀生, マネジメントコントロールシステムの設計・運用とその効果に関する経験的研究）に関わる研究者及び代表者から承認を受けた研究者のみが行います。個々の回答は研究者以外が閲覧することはありません。なお、本研究は「京都大学大学院経営管理研究部ヒトを対象とする経営学研究」として倫理審査が行われ、承認を受けております（承認番号 24-029）。 |

E1. **性別**をお答えください

|  |
| --- |
| **回答欄　男性・女性・答えたくない** |

E2. **所属会計事務所**を教えてください。

|  |
| --- |
| **回答欄　会計事務所名をご記名ください。** |

E3. **年齢**をお答えください

|  |
| --- |
| **回答欄　20代以下・30代・40代・50代・60代以上** |

E4. 会計専門家としての**経験年数**をお答えください。

|  |
| --- |
| **回答欄：5年未満・5年～10年未満・10年～15年未満・15年～20年未満**  **・20年～25年未満・25年～30年未満・30年～35年未満・35年～40年未満**  ・**40年以上** |

E5. 会計事務所での**所属年数**をお答えください。

|  |
| --- |
| **回答欄：5年未満・5年～10年未満・10年～15年未満・15年～20年未満**  **・20年～25年未満・25年～30年未満・30年～35年未満・35年～40年未満**  ・**40年以上** |

E6. **学歴**についてお答えください。

|  |
| --- |
| **回答欄：中卒・高卒（商業科）・高卒（商業科以外）・大卒（会計学関係）**  **・大卒（会計学関係以外）・大学院卒（会計学関係）・大学院卒（会計学関係以外）** |

E7. 以下の**資格**を保有していますか？

**公認会計士** **回答欄：あり・なし**

**税理士** **回答欄：あり・なし**

**日商簿記検定1級** **回答欄：あり・なし**

調査票への記入の仕方２

**「クライアント企業評価シート」について**

|  |
| --- |
| 以下の設問は、**各会計事務所で最終期末従業員数が５名以上のクライアント企業（当該企業）を1~2割程度、50社～100社程度を目安にランダムに選定頂き、あなたが担当しているクライアント企業**の評価について記載してください。 |

**Q1.** 管理会計の仕組みについて

Q1-1A. 当該企業では以下の単位別の**売上高**と**原価**をそれぞれどの程度分析していますか？次の記述を参考に記入してください。

|  |
| --- |
| **回答欄　5: 分析できている 1: 全く分析していない 0: わからない** |

* 会社全体
* 部門別
* 担当者別
* 製品・サービス別
* 顧客別

Q1-1B. 当該企業では次のどの頻度で**売上高**と**原価**をそれぞれ測定できますか？

|  |  |
| --- | --- |
| **7** | **日次** |
| **6** | **週次** |
| **5** | **月次** |
| **4** | **四半期** |
| **3** | **半期** |
| **2** | **年次** |
| **1** | **利益を測定していない。** |

Q1-1C. 当該企業ではどの程度、**以下の原価分類が可能**ですか？次の記述を参考に記入してください。

|  |
| --- |
| **回答欄　5: 分類できている 1: 全く分類していない 0: わからない** |

* 直接費と間接費
* 変動費と固定費
* 管理可能費と管理不能費\*

Q1-1D. 当該企業では**以下の管理会計システムを採用**していますか？

|  |
| --- |
| **回答欄　会社全体で導入している場合は３、一部の部門・部署が導入している場合は２、**  **導入していない場合は１、わからない場合は０で回答ください。** |

* 標準原価計算\*
* 直接原価計算（損益分岐点分析を含む）\*
* ABC (活動基準原価計算)・TDABC (時間主導型活動基準原価計算)\*
* BSC（バランスト・スコアカード）\*
* アメーバ経営・ミニプロフィットセンター\*
* MAS監査（予算管理・経営計画管理）\*

\* 各管理会計システムの説明については別紙を参照ください。

Q1-2A. 当該企業の**短期（年次）の経営計画のレベル**について以下のそれぞれの観点から評価してください。

|  |
| --- |
| **回答欄　5: 分類できている 1: 分類していない 0: わからない** |

* 計数目標の高さ
* 計数目標の実現可能性
* 計画の首尾一貫性
* 計画の具体性

Q1-3. 当該企業ではどの程度、**以下の差異分析を行っていますか？**次の記述を参考に記入してください。

|  |
| --- |
| **回答欄　5: 行っている 1: 行っていない 0: わからない** |

* コスト面の価格差異
* コスト面の数量差異
* コスト面の能率差異
* 客単価・販売価格の差異
* 顧客数・販売数の差異

Q1-4. 当該企業の**修正能力のレベル**について，以下の観点から評価してください。

|  |
| --- |
| **回答欄　5: 行っている 1: 行っていない 0: わからない** |

* 差異分析の結果をうけ、期中の行動を修正できる。
* 差異分析の結果をうけ、次期の計画を修正できる。
* 差異分析の結果をうけ、次期の目標を再考できる。

Q1-5. 当該企業が**管理会計を利用している理由**についてお答えください。

|  |
| --- |
| **回答欄　当てはまる場合は1を、当てはまらない場合は0を記入してください。** |

* 自社の経営状態を確認したいから
* 厳しい経営状況を改善したいから
* 金融機関から要請があったから
* その他

Q1-6A. 当該企業に**中長期（3〜5年間）の経営計画は存在**していますか？

|  |  |
| --- | --- |
| **1** | **金融機関等に提示するような文書化されたものが存在する。** |
| **2** | **社外には公表されないが、社内向けに文書化されたものが存在する。** |
| **3** | **文書化されていない。** |
| **4** | **わからない** |

Q1-6B. 上記Q1-6A.で1または2と回答している場合にお答えください。当該企業の中長期経営計画は事業の現状に即して実効性が高いものですか？

|  |
| --- |
| **回答欄　　はい・いいえ** |

**補足説明**

**分類や実施状況に関する設問では、計算構造上の状況を想定して回答してください。たとえば、会計費目別に明確に分類や実施している状況の場合は5、会計に紐づいている程度の場合は3、全くできていない場合は1として回答してください。**

**Q2.** 会計事務所における当該企業への関与について

Q2-1. 当該企業への**会計事務所としての関与年数**を記入してください。

|  |
| --- |
| **回答欄：5年未満・5年～10年未満・10年～15年未満・15年～20年未満**  **・20年～25年未満・25年～30年未満・30年～35年未満・35年～40年未満**  ・**40年以上** |

Q2-2. **回答者（担当者）の当該企業への関与年数**を記入してください。

|  |
| --- |
| **回答欄：5年未満・5年～10年未満・10年～15年未満・15年～20年未満**  **・20年～25年未満・25年～30年未満・30年～35年未満・35年～40年未満**  ・**40年以上** |

Q2-3. 当該企業に**以下のサービスを提供**しているかどうかについてお答えください。

|  |
| --- |
| **回答欄：　提供している場合は1 提供していない場合は0** |

* 記帳代行
* 税務（申告・相談）
* 税務（相続）
* 経営計画立案支援
* 予算管理支援
* 事業継承
* M&A
* 法務
* 人事・労務
* DX化及びRPA・AI等の活用
* その他

**Q3.** 当該企業の経営目標について

Q3-1. 当該企業の**以下の経営指標の達成**についてお答えください。

|  |
| --- |
| **回答欄：　強く意識されている場合は5、ほとんど意識されていない場合は1** |

* 売上高
* 原価（売上原価、販売費及び一般管理費等）
* 利益額（営業利益、当期純利益等）
* 利益率（売上高営業利益率、総資本利益率等）
* 生産性（労働生産性、時間当たり採算等）
* 市場シェア
* 製品・サービスの品質（リードタイム、顧客満足度等）
* 従業員（従業員満足度、離職率等）

Q3-2. 当該企業が**節税について意識**されていますか？

|  |
| --- |
| **回答欄：　強く意識されている場合は5、ほとんど意識されていない場合は1**  **わからない場合は0** |

Q3-3. 当該企業では**経営目標を設定する際に以下の業績を参考**にしますか？

|  |
| --- |
| **回答欄：　参考にする場合は2、参考にしない場合は1、わからない場合は0** |

* 当該企業の過去の業績
* 同業他社の業績
* 業界・業種の平均業績
* その他

Q3-4. 当該企業の**昨年度の経営目標は達成**できましたか？

|  |
| --- |
| **回答欄：　達成できた場合は5、全く達成できなかった場合は1** |

**Q4.** 当該企業のガバナンス・会計/財務関係の役員について

Q4-1. 当該企業の所有構造は以下のいずれに当てはまりますか？ひとつ選択してください。

|  |  |
| --- | --- |
| **1** | **同族企業（経営者およびその親族が議決権の50%以上を保有する企業）であり、かつ外部株主（非同族の役員、従業員、取引先、金融機関等）がいない。** |
| **2** | **同族企業であり、かつ外部株主が株式を一部保有している。** |
| **3** | **同族企業ではない（外部株主が議決権の50%以上を保有している）。** |

Q4-2. 当該企業の経営者（代表者）は創業者またはその親族ですか？

|  |
| --- |
| **回答欄：　当てはまる場合は1を、当てはまらない場合は0** |

Q4-3. 当該企業における**事業承継の状況**は以下のいずれに当てはまりますか？ひとつ選択してください。

|  |  |
| --- | --- |
| **1** | **当分の間，事業承継の必要性はない。** |
| **2** | **事業承継の必要性があり，すでに後継者が決定している。** |
| **3** | **事業承継の必要性があるが，後継者が決まっていない。** |
| **4** | **他社への売却を予定または検討している。** |
| **5** | **廃業を予定または検討している。** |

Q4-4. 当該企業に**会計/財務専門の役員**はいますか？ ひとつ選択してください。

|  |  |
| --- | --- |
| **1** | **会計/財務専門のCFOや財務担当役員がいる。** |
| **2** | **会計/財務専門のCFOや財務担当役員はおらず、回答者を含む会計事務所がサポートしている。** |
| **3** | **会計/財務専門のCFOや財務担当役員はおらず、回答者を含む会計事務所もサポートしていない。** |

以　上

**別紙　管理会計システムの手法について**

* **管理可能費と管理不能費**: 管理可能費とは、特定の経営者や管理者がコントロールや影響を及ぼすことができる費用のこと。一方で、管理不能費とは、特定の管理者の影響やコントロールを超えた範囲で発生する費用のこと。
  + **直接原価計算（損益分岐点分析を含む）**：固定費と変動費に分け、製品単位やサービス単位の実際の変動費だけを製品原価に計上する方法。損益分岐点分析にも用いられ、企業が利益を出すために必要な最低限の売上高や生産量を計算できる。
  + **ABC (活動基準原価計算)・TDABC (時間主導型活動基準原価計算)**：ABCは、活動内容に基づき詳細に分析し、それぞれの活動にかかる原価を割り当てる手法。TDABCはABCを発展させた手法であり、各活動に必要な時間を予測し、その時間に基づいてコストを割り当てることで計算される。
  + **BSC （バランスト・スコアカード）**：戦略マップに基づき、財務的な観点だけでなく、顧客、内部プロセス、学習と成長の観点からも組織のパフォーマンスと各観点の関係性を評価する手法。
  + **アメーバ経営・ミニプロフィットセンター**：アメーバ経営は、組織を小さなユニット（アメーバ）に分割し、各ユニットを独立した利益センターとして利益責任を負わせる経営手法。
  + **MAS監査 (予算管理・経営計画管理)**：MASとはManagement Advisory Serviceの略称であり、目標達成ができる「経営体質」を構築するために、経営計画を基軸とした「経営サイクル」の「確立」と「運営」を支援する経営サポート経営・先行管理の仕組みを構築する手法